古石ひでさと5期目に向かっての議会活動

古石　ひでさと　後援会だより

URL：http://古石.com/

第３１９５号
発行日　令和２年６月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２６－２２２６

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

岩見沢市長選　現職３選出馬有力

岩見沢市長選

現職 3選出馬有力

コロナ影響 表明時期手探り

【岩見沢】任期満了に伴う市長選（8月23日告示、同30日投開票）まで3カ月を切った。これまでに出馬を表明した人はなく、現職の松野哲氏(64)も対応を明らかにしていない。ただ、3選出馬について、松野氏の後援会や市の複数の幹部は「既定路線」とみる。新型コロナウイルスの感染拡大で、選挙戦を敬遠する雰囲気も漂う中、松野氏は態度表明のタイミングを模索しているとみられる。

松野氏は、5月27日の定例記者会見で、3選出馬の意向を問われ「そんな余裕はない。今は新型コロナウイルスの対策をしっかりやることに尽きる」と述べ、出馬への態度表明よりも感染症対策や経済対策を優先して進める考えを示した。

松野氏の後援会関係者によると、当初は6月中旬から下旬をめどに、後援会としての出馬要請を行う方針だったが、5月29日に市内の美容室でのクラスター発生が認定されたことで状況は一変。「（3選に向け）後押しする立場は変わらない」とする一方、要請時期は未定といい、幹部の一人は「『感染症対策を最優先に取り組みたい』とする（松野氏）本人の意向を尊重したいし、市民からは『今は選挙どころではない』とした声もある」と説明する。

実際、大規模な集会やイベントは開けず、密閉、密集、密接の「3密」回避のため、不特定多数の人が出入りする事務所の開設さえも難しいという。

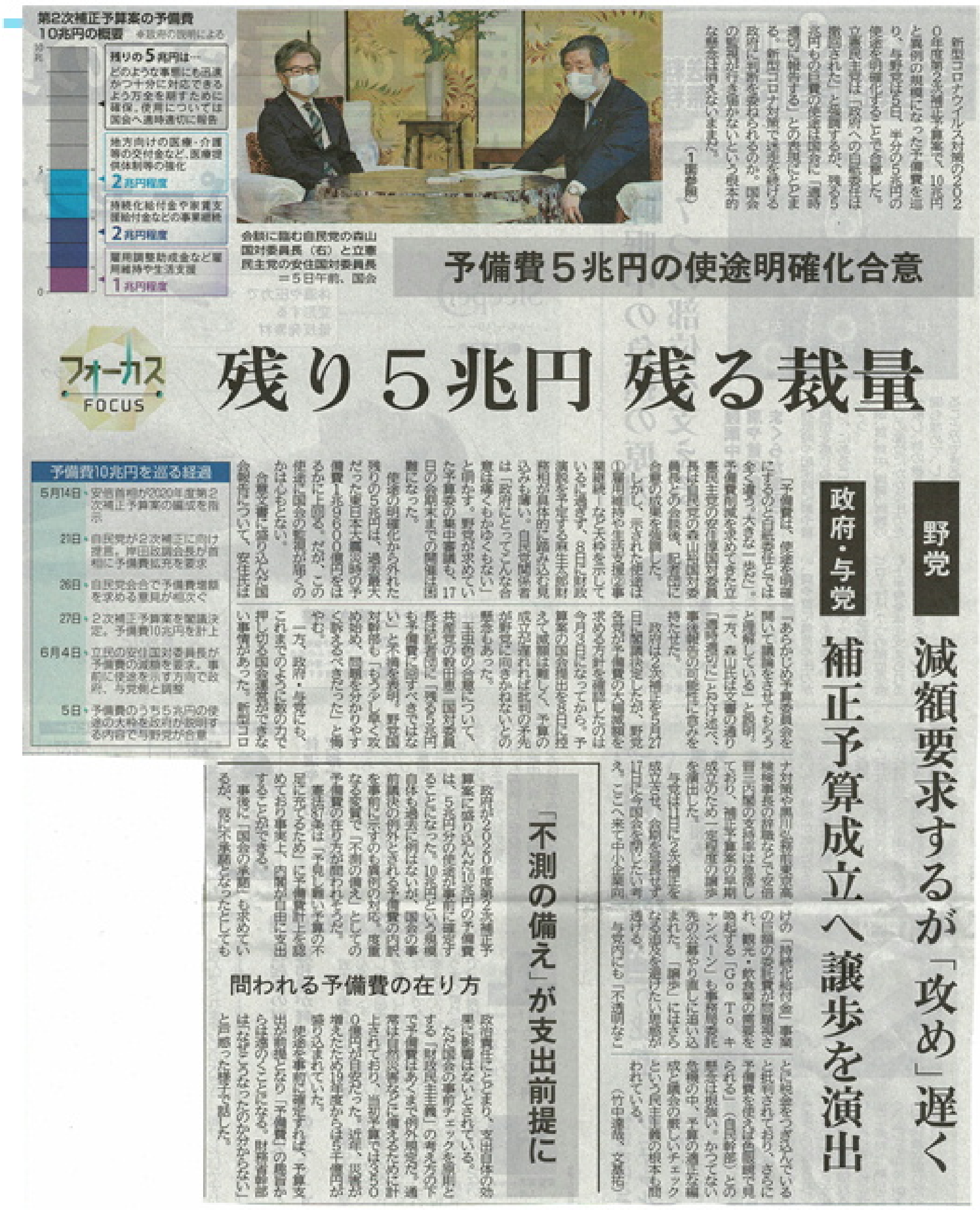
松野氏は市政運営で本年度から、人口減に対応したまちづくりと地域経済の活性化を柱とした新たな総合戦略をスタート。人口が減る中でも、将来に向けて地域が成長できる「未来志向のまちづくり」を強調する。

また、市立総合病院の建て替えに向けた基本計画づくりも本格化する。今のところ、対抗馬の動きはないが、複数の市議が「人口減、市立病院の建て替えなどの重要案件が山積。松野市政の評価も含め、選挙は必要だ」と話す。

ただ、立憲民主、共産党の幹部は「今は、候補者擁立の段階にはない」と口をそろえる。感染拡大の影響も大きいとし、「無投票は避けたいが、選挙戦という雰囲気にはほど遠い」とみる。戦後19回行われた岩見沢市長選で、無投票は2回。松野氏が出馬を決断すれば、3回目の無投票になる可能性もある。

2016年の前回市長選の投票率48・02%。松野氏は2万3317票を獲得し、相手候補に1万2千票余の差をつけて再選した。

市役所での定例記者会見に臨む松野哲氏。3選出馬への態度表明のタイミングが注目される＝5月29日


予備費5兆円の使途明確化合意

新型コロナウイルス対策の2020年度第2次補正予算案で、10兆円と異例の規模になった予備費を巡り、与野党は5日、半分の5兆円の使途を明確化することで合意した。立憲民主党は「政府への白紙委任は撤回された」と強調するが、残る5兆円もの巨費の使途は国会に「適時適切に報告する」との表現にとどまる。新型コロナ対策で迷走を続ける政府に判断を委ねられるのか。国会の監視が行き届かないという根本的な懸念は消えないままだ。（1面参照）

第2次補正予算案の予備費10兆円の概要　※政府の説明による

残りの5兆円は…どのような事態にも迅速かつ十分に対応できるよう万全を期すために確保。使用については国会へ適時適切に報告

地方向けの医療・介護等の交付金など、医療提供体制等の強化　2兆円程度

持続化給付金や家賃支援給付金などの事業継続　2兆円程度

雇用調整助成金など雇用維持や生活支援　1兆円程度

会談に臨む自民党の森山国対委員長（右）と立憲民主党の安住国対委員長＝5日午前、国会

フォーカス FOCUS

残り5兆円 残る裁量

予備費10兆円を巡る経過

5月14日	安倍首相が2020年度第2次補正予算案の編成を指示
21日	自民党が2次補正に向け提言。岸田政調会長が首相に予備費拡充を要求
26日	自民党会合で予備費増額を求める意見が相次ぐ
27日	2次補正予算案を閣議決定。予備費10兆円を計上
6月4日	立民の安住国対委員長が予備費の減額を要求。事前に使途を示す方向で政府、与党側と調整
5日	予備費のうち5兆円の使途の大枠を政府が説明する内容で与野党が合意

野党

減額要求するが「攻め」遅く

政府・与党

補正予算成立へ譲歩を演出

「不測の備え」が支出前提に

問われる予備費の在り方

病院再編 結論時期延期へ

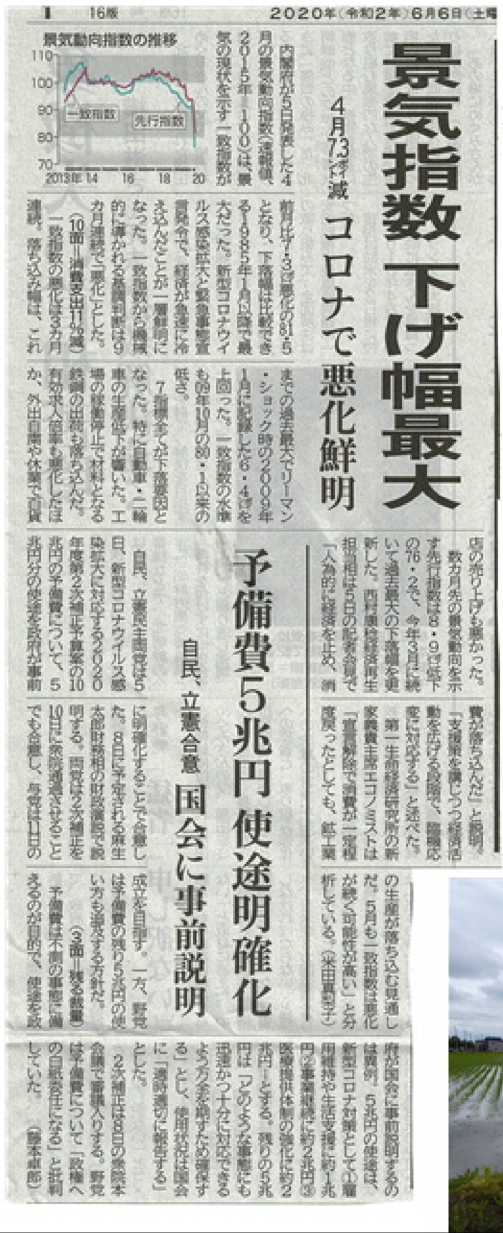
厚労省調整 コロナで議論停滞

公立・公的病院の再編・統合問題を巡り、厚生労働省が関係自治体に求めていた再編などの結論を出す期限を、当初予定の9月から延期する方向で調整していることが5日、分かった。

新たな期限は2021年3月か9月とする案が出ている。新型コロナウイルスの感染拡大で地方での議論が停滞していることに加え、感染症対応についても議論が必要だと判断した。

厚労省は、自治体や医療関係者が2次医療圏（道内は21）ごとにつくる「地域医療構想調整会議」に対し、病院の再編・統合を含む場合は20年9月に結論を出すよう求めていた。厚労省が昨年9月に再編・統合の議論が必要として公表した全国424の公立・公的病院のうち、道内は54施設と都道府県別で最多を占める。

厚労省関係者によると、道内など感染者が多い地域では病床が逼迫したことから、コロナ患者を受け入れた病院の評価などを考慮に入れた議論を求める。一方、都道府県が25年に必要な病床数を推計した「地域医療構想」や、424病院のリストの見直しは行わない見通し。厚労省は再編・統合を含まない場合の期限も含めて新たな期限を検討している。


16版　2020年（令和2年）6月6日（土曜

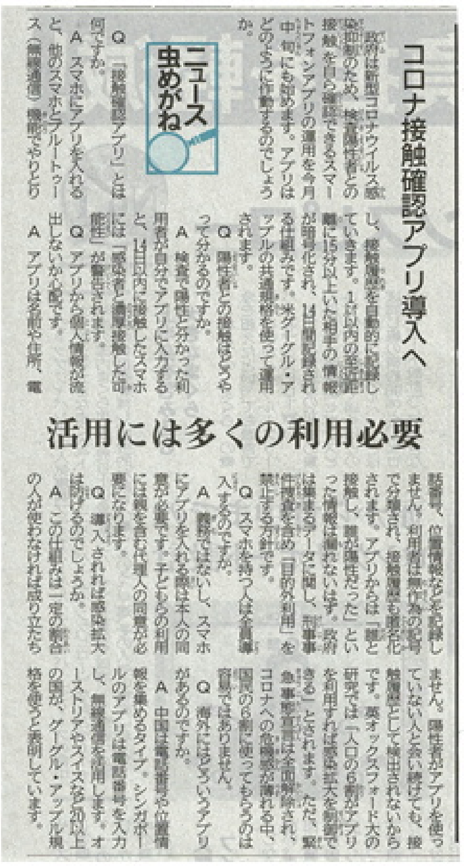
景気指数 下げ幅最大

4月7.3ポイント減 コロナで悪化鮮明

景気動向指数の推移
110
100
90
80
70
一致指数
先行指数
2013年
14
16
18
20

予備費5兆円 使途明確化

自民、立憲合意 国会に事前説明


コロナ接触確認アプリ導入へ

ニュース虫めがね

政府は新型コロナウイルス感染抑制のため、検査陽性者との接触を自ら確認できるスマートフォンアプリの運用を今月中旬にも始めます。アプリはどのように作動するのでしょうか。

活用には多くの利用必要